

コラム

自民党に代わる新しい選択肢の萌芽

長く政権与党であり続け、戦後日本政治をけん引してきた自民党が揺らいでいます。2012年末に当時の民主党から政権を奪還し、この10年間のトップリーダーであった安倍元総理の死去により、自民党内における権力基盤の移行がスムーズでないことは明らかです。臨時国会の2か月間で大臣が3人も変わり政権運営の安定しない岸田政権。総理自身が安倍元総理という権力の軸を失い、漂流する自民党の象徴であるように感じています。長きに渡り権力の座にあったものが揺らぎを見せた時、それは政治にとって大きな転換点にあると言えます。

こういった時機だからこそ、私たち日本維新の会がつくりたい社会、日本の進むべき針路を示していく必要があります。

私たちは、自由と公正にあふれ個人の側に選択肢のある日本、グローバル社会の中で世界と伍して成長できる日本経済社会を目指しています。また、緊迫した東アジア情勢の中で、安心安全を確保していかなければなりません。2022年は維新にとって、ビジョンと国家観を示し、真に国民から信頼される責任政党へと進化した1年であったと認識しています。

臨時国会においては、私たちの発案によって与野党協議会が設置されました。国会が形骸化しており、野党が質疑をしても法案の文言が修正されることは稀な中、旧統一教会に端を発した「救済新法」を自民・公明・立憲・維新で作成したことは画期的だったと自負しています。

旧態依然とした古い政党や政治観から脱却しなければ、令和の時代をリードすることはできません。つまり、ステレオタイプな保守と革新に二分する政治ではなく、既得権の側にある政治か否かが焦点です。改革を実現する政党や政治家として意思を示していくことが、自民党に代わる選択肢に成り得ると考え、行動していかなければなりません。





日本維新の会　特別特集
川崎市政担当・神奈川県政担当決定

川崎区・幸区・中原区において、川崎市政担当・神奈川県政担当が決定しました。市政担当には「仁平かつえ（川崎区）」「瀬山てるひこ（川崎区）」「なすのあやか（幸区）」「いとう浩次郎（中原区）」、県政担当には「山田たくじ（川崎区）」「めかた啓介（幸区）」「松川正二郎（中原区）」が就任をしております。

市政担当について、川崎区の「仁平かつえ」は川崎区で生まれ育ち、シングルマザーも経験しながら地元の冠婚葬祭企業に勤め、地元活動を行ってきた経験を活かして参ります。同じく川崎区の「瀬山てるひこ」は、地元保育園の副園長として、現場の目線を持って市政に取り組みます。幸区の「なすのあやか」は、消防団活動を行ってきた経験を活かし、中原区の「いとう浩次郎」は、会社経営の経験を活かして民間企業の当たり前の感覚で政治に取り組みます。

県政担当について、川崎区の「山田たくじ」はホンダ（本田技研工業）の役員として自動車業界の最前線で世界と渡りあってきた経験で県政改革を行います。幸区の「めかた啓介」は、医師としてワクチン接種に従事し、行政書士や宅建士として、専門性を活かして活動しております。中原区の「松川正二郎」は川崎市議会議員としての経験を活かして県政に取り組んで参ります。

古い政治の世界を打ち壊して、改革を行っていく日本維新の会の人材に、是非ともご注目のほど、よろしくお願い致します。

発行日：2023年1月9日　発行元：金村りゅうな事務所　議会活動報告制作委員会

国会活動報告書

衆議院議員

金村りゅうな

RYUNA KANEMURA



日本維新の会　特別特集

川崎市政担当・神奈川県政担当決定



■川崎事務所
〒210-0836
川崎市川崎区大島上町18-1　サニークレイン201
TEL：044-366-8680　FAX：044-366-8681
■E-mail：official@ryuna-kanemura.jp

■国会事務所
〒100-8982
東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第二議員会館421号室
TEL：03-3508-7411　FAX：03-3508-3891
■HP：https://ryuna-kanemura.jp

金村りゅうなの日々の活動は
こちらをチェック！

HP

1/26 総理と直接対決 維新の子ども政策

金村：子どもの健やかな育ちを支援するためには、教育や福祉の観点から子ども政策を一元化することが必要。にも関わらず、こども家庭庁は内閣府の外局となっており、これでは文科省・厚労省・内閣府の縦割り構造が残ってしまう。現状では不十分ではないか。

総理：文科省は学びの観点から、こども家庭庁は子どもたちの健やかな育ちという観点から成長を見守るという役割分担で、子どもの幸せを考えて行きたい。それぞれ多様なニーズや課題に取り組む際に、2つの視点に立って重なり合うからこそ、さまざまな多様な課題にも応えることができる。

金村：福祉は土台作り、教育が子どもの成長をつくる。世界のトレンドも教育の視点が子ども政策の柱。国家戦略として子ども政策をワンストップで行う為に、こども家庭庁ではなく「教育子ども福祉省」が必要。

5/25 総理に問う 安全保障・改憲

金村：維新は防衛費をGDP比二%まで増額するなど積極防衛能力を整備していく考え。総理も防衛費を増額する方針を示しているが、増額の規模と時期は如何か。また、ウクライナ危機のような事態を防ぐ為、あらゆる選択肢を排除すべきではない。核共有を含む議論をすること自体、抑止に繋がると考えるが如何か。

総理：防衛力の強化にあたって、必要となる予算を確保していく。この考え方の下、検討を続けたい。核共有について議論することは考えていない。

金村：日本を取り巻く安全保障状況を踏まえれば、抑止力を備えることが不可欠。維新は、平和主義・戦争放棄を堅持した上で自衛隊を明記した憲法九条改正条文イメージを発表した。総理は、具体的なゴールを想定した改憲スケジュールを明示すべき。

総理：総理の立場からは直接申し上げることは控えるが、引き続き憲法審査会において議論を深めていくことが重要だと考える。

5/25 総理に問う 経済・社会保障

金村：総理の掲げる「新しい資本主義」はおぼろげのまま。聞こえてくる政策課題の大半は従来のものの焼き直しではないか。また、総理は自民党総裁選で「金融所得課税の強化」を掲げたが、投資の促進と運用の負担を増やす政策は一貫性を欠く。金融所得課税強化の旗は降ろしたのか。

総理：参院選後には「新しい資本主義」のグランドデザイン、骨太の方針に基づく総合的な方策を具体化する。金融所得課税については総合的に検討していく。

金村：総理が進める「勤労者皆保険」は、制度設計や財源案は示されておらず最大の課題である現役世代の負担軽減策さえ素通り。私たちは、企業に社会保険の負担をあまねく委ねる勤労者皆保険には懐疑的な立場。消費増税の検討をすることはないのか。

総理：より幅広い社会保険のあり方について総合的に検討していく。消費増税については当面触れない。

総理と議論の結果

子ども政策について、金村を中心に立案した「**子ども育成基本法案**」は否決され、与党案が可決されました。

しかし、与党の「こども家庭庁設置法」の附則文には、**金村が国会で提案した内容が適用されました。**現場の負担を減らし、子どもの為の環境を作るには、制度全体の仕組みを変えることが必要です。私達が目指す、福祉と教育が一体となった子ども政策の実現に向けて、引き続き国会で取り組んで参ります。

安保や経済政策においては、具体的な回答を得られず、終始「検討」に留まりました。「新しい資本主義」も、未だに納得できる具体的説明が足りません。

また、旧統一教会問題や大臣の辞任劇により政権運営は後手後手。与党は受け身で決断できない国会運営となっています。

更に、総理は「防衛費捻出の為の増税」を明言しました。防衛費の増額には賛同するものの、コロナ禍・物価高で経済も厳しい中での増税は、国民生活を圧迫します。まずは、政治家自身が徹底的に無駄を削減し、行政改革を行って財源を捻出する努力を行っていかなければなりません。

私は維新の国会対策副委員長として、国会の議論・交渉の中に現場の声を伝え、国民に資する議論を進めて参ります。

改革、そして成長へ
主な法案賛否とその理由 2022

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律改正法案	賛成	成立	※1
○所得税法等改正法案	反対	成立	※2
○電波法及び放送法改正法案	反対	成立	※3
○情報通信技術による国の歳入等の納付に関する法案	賛成	成立	※4
○教育公務員特例法及び教育職員免許法改正法案	賛成	成立	※5
○経済安全保障の確保の推進に関する法案	賛成	成立	※6
○こども家庭庁設置法案	反対	成立	※7
○児童福祉法等改正法案	賛成	成立	※8
○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等改正法案	賛成	成立	※9
○法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法案	賛成	成立	※10

※1　毎月100万円国会議員に支給されている文通費を日割り計算で支給する制度。
※2　賃上げをした企業への税制支援など小手先の政策では、実際の効果が期待できないため反対。
※3　NHK料金値下げに向けての積み立てなどを規定した法案だが、維新は電波の有効活用と新規参入の促進等の対策を提出。
※4　インターネットバンキング等を活用した納税を可能にする制度。
※5　教員免許更新制度を廃止。教員ごとに研修記録を作成するなど、教員の資質向上に向けた規定を整備。
※6　官民協働で先端技術を保護・育成することや外国からのサイバー攻撃を防ぐこと、サプライチェーンを強化するため。
※7　縦割り行政の弊害を打破できていないため反対。対案（教育と福祉を一体化した省の設置を規定）を提出したが否決。
※8　児童養護施設における自立支援の年齢制限撤廃、わいせつ行為をした保育士の再登録を厳格化など。
※9　建築士から建築主へ再エネ設備（太陽光パネル等）の導入効果等の説明義務の導入など。
※10　宗教法人などが不安を煽り、寄付が必要不可欠だと告げるなどの不当な勧誘を禁止し、刑事罰を規定。



金村りゅうなのプロフィール

1979年4月6日生まれ（43歳）
2002年から城島光力衆議院議員（元財務大臣）の秘書を務め、川崎区・幸区をくまなくまわる。約10年間、地元の皆様から頂いたお声を国政に届けるために奔走。その後、事業を通して地域の課題解決をするべく、児童福祉施設を川崎区・幸区・大田区に8カ所立ち上げる。
現在、3児の父として、共働きで子育て真っ最中。

2021年10月、衆院選で初当選。
2021年11月、神奈川維新の会代表就任。

■所属就任一覧
国会　文部科学委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会など
党内　副幹事長、国会対策副委員長、党改革プロジェクトチームなど

▶金村りゅうなを応援してくれる方募集中！

金村りゅうなの活動を応援したい方は、こちらのQRコードからご連絡をお願いします。希望者には演説会や国政報告会のご案内などをお送りする他、ボランティアスタッフも募集しております。ポスターをご掲示いただける方もご連絡ください。

大きな支援組織・団体がないからこそ、地元の皆様のお力を少しお貸しいただけますと幸いです。